

事務事業マネジメントシート(令和 3年度実績と令和 4年度計画)

令和 4年12月 5日更新

事務事業名		農商工連携推進事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	6	産業の健康	所属部	産業振興部	課長名	後藤 章博
	施策	26	農業の振興	所属課	商工振興課	担当者名	樋口 良平
	施策の柱	71	関係機関との連携の強化	所属班	農商工連携班	(内線)	5216
予算科目	会計一般	款 7	項 1	目 1	事業連番 11580	根拠法令	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 3年度で終了 <input type="checkbox"/> 3年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 24 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	本市の基幹産業である農業において、単に農産物を生産するだけではなく、第2次産業・第3次産業(加工・販売など)との連携・融合によって、農産物の高付加価値化や販路開拓・拡大など、地域農業を基軸とした新たな地域ビジネスの創出及び活性化を目指す。 具体的には、太陽光発電による売電収益の一部を地域に還元する『合志農業活力プロジェクト』、地域特産品である西瓜のブランディング、機能性に着目した新商品開発を行う『特産品開発』、包括連携協定先の熊本大学及び熊本県立大学との『産学官連携による特産品開発』、農業の振興・発展を軸とした地域経済活性化及び新たな技術・産業の創出・集積を推進する『クマモト未来型農産業コンソーシアム推進協議会』の関係機関と連携を図りながら、事業を進めている。
【業務の流れ】	・本市をフィールドとした共同研究の支援 ・商品開発等の事業化推進及び支援
【主な予算費目】	職員手当、旅費、補助金
【意見や要望】	地域農業の課題として、耕作放棄地対策や農産物の高付加価値化・ブランド化の必要性が問われている。本事業を通して農商工連携や六次産業または農業の振興・発展を軸とした新たな技術・産業の創出による新ビジネスを創出することで、地域農業・商工業の活性化が期待されている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動)	3年度実績(3年度に行った主な活動)(DO)	4年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
	関係者との連携強化を目的とした会議・協議等を行った。 合志市で生産された優れた産品を「合志ブランド」として認証した(新規3件、更新4件)。 六次産業化等に取り組む事業者に補助金を交付した(2件)。 地域活性化起業者への派遣を受け入れ、負担金を支出した。また、ドローン事業を進めるため、クマモト未来型農産業コンソーシアム推進協議会へ補助金を交付した。	関係者との連携強化を目的とした会議・協議等 本市をフィールドとした共同研究の支援 商品開発等の事業化支援 地域ブランド推進協議会により、市の特産品ブランド化を進める
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア: 会議・協議等の実施回数	回	地域活性化起業者制度活用による負担金の増
イ: 共同研究を支援した件数	件	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等関係機関	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
		→ ア: 農業経営体数 経営体
		イ: 商工業(製造業、卸売、小売業)事業所数 所
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
新事業創出に向けた連携が促進される		→ ア: 連携して取り組んだ事例数 件
		イ: 連携によって研究開発に取り組んでいる企業数 社
*③成果指標設定の理由と4年度目標値設定の根拠		総トータルコスト全体計画 ~ 年度
連携協定等により市と連携して取り組む関連企業の現状を鑑み目標値を設定。本事業での取り組みにより、新たな連携が同水準で創出されるとし設定した。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	31年度実績(決算)	2年度実績(決算)	3年度目標(当初予算)	3年度実績(決算)	4年度目標(当初予算)	5年度予定	6年度見込	7年度見込	
① 活動指標	ア 回		10	10	10	10	10	10	10	10	
	イ 件		1	1	1	1	1	1	1	1	
② 対象指標	ア 経営体		537	537	537	447	537	537	537	537	
	イ 所		321	321	350	598	350	350	350	350	
③ 成果指標	ア 件		2	2	2	2	2	2	2	2	
	イ 社		2	2	2	2	2	2	2	2	
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円				10,659	19,998	32,450		
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円				8,000	7,000			
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	一般財源	一般財源	千円	4,859	3,969	1,665	3,411	18,399	33,595	40,953	3,991
		(A) 事業費計	千円	4,859	3,969	1,665	11,411	36,058	53,593	73,403	3,991
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	247	247	0
		人件費	人	2	3	2	3	2	2	2	2
人件費	延べ業務時間	時間	1,654	1,600	900	950	900	900	900	900	
	(B) 人件費計	千円	6,554	6,308	3,585	3,714	3,585	3,585	3,585	3,585	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	11,413	10,277	5,250	15,125	39,643	57,178	76,988	7,576	

